

野村中国債券ファンド (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第32期（決算日2022年1月13日） 第33期（決算日2022年2月14日） 第34期（決算日2022年3月14日）
第35期（決算日2022年4月13日） 第36期（決算日2022年5月13日） 第37期（決算日2022年6月13日）

作成対象期間（2021年12月14日～2022年6月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2019年3月25日から2024年6月13日までです。
運用方針	中国人民元建ての公社債等への投資効果を追求する投資信託証券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目標に運用を行ないます。 中国関連の発行体が発行する公社債等を実質的な投資対象とする投資信託証券を複数選定し、投資を行ないます。投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券の一部もしくは全てに投資を行なうことを基本とします。投資する投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行ないます。
主な投資対象	中国人民元建ての公社債等への投資効果を追求する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
8期(2020年1月14日)	10,011		20	2.8	21.6	—	77.0	191
9期(2020年2月13日)	10,038		20	0.5	21.2	—	77.3	191
10期(2020年3月13日)	9,616		20	△4.0	21.1	—	77.3	183
11期(2020年4月13日)	9,806		20	2.2	21.2	—	77.0	187
12期(2020年5月13日)	9,668		20	△1.2	21.0	—	76.7	185
13期(2020年6月15日)	9,721		20	0.8	20.6	—	77.1	185
14期(2020年7月13日)	9,845		20	1.5	20.4	—	77.3	188
15期(2020年8月13日)	9,964		20	1.4	20.4	—	77.3	190
16期(2020年9月14日)	10,046		20	1.0	20.3	—	76.9	191
17期(2020年10月13日)	10,148		20	1.2	20.2	—	76.9	194
18期(2020年11月13日)	10,236		20	1.1	20.4	—	76.6	195
19期(2020年12月14日)	10,259		20	0.4	20.3	—	77.3	196
20期(2021年1月13日)	10,360		20	1.2	20.4	—	77.2	198
21期(2021年2月15日)	10,492		20	1.5	20.3	—	77.0	201
22期(2021年3月15日)	10,733		20	2.5	19.0	—	77.5	220
23期(2021年4月13日)	10,692		20	△0.2	18.8	—	78.8	210
24期(2021年5月13日)	10,823		20	1.4	19.0	—	79.2	211
25期(2021年6月14日)	11,007		20	1.9	15.5	—	81.5	216
26期(2021年7月13日)	10,942		20	△0.4	3.8	—	94.0	216
27期(2021年8月13日)	10,967		20	0.4	3.8	—	94.6	218
28期(2021年9月13日)	11,003		20	0.5	3.8	—	95.1	218
29期(2021年10月13日)	11,196		20	1.9	3.8	—	94.9	222
30期(2021年11月15日)	11,375		20	1.8	3.8	—	94.6	226
31期(2021年12月13日)	11,360		20	0.0	3.7	—	93.8	228
32期(2022年1月13日)	11,493		20	1.3	3.7	—	95.1	231
33期(2022年2月14日)	11,443		20	△0.3	3.8	—	94.8	230
34期(2022年3月14日)	11,557		20	1.2	3.8	—	95.1	232
35期(2022年4月13日)	12,043		20	4.4	3.7	—	94.1	255
36期(2022年5月13日)	11,624		20	△3.3	3.5	—	93.6	257
37期(2022年6月13日)	12,187		20	5.0	3.5	—	93.2	271

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
第32期	(期 首) 2021年12月13日	円 11,360	% —	% 3.7	% —	% 93.8
	12月末	11,533	1.5	3.7	—	93.4
	(期 末) 2022年1月13日	11,513	1.3	3.7	—	95.1
第33期	(期 首) 2022年1月13日	11,493	—	3.7	—	95.1
	1月末	11,433	△0.5	3.8	—	95.1
	(期 末) 2022年2月14日	11,463	△0.3	3.8	—	94.8
第34期	(期 首) 2022年2月14日	11,443	—	3.8	—	94.8
	2月末	11,466	0.2	3.8	—	94.8
	(期 末) 2022年3月14日	11,577	1.2	3.8	—	95.1
第35期	(期 首) 2022年3月14日	11,557	—	3.8	—	95.1
	3月末	11,822	2.3	3.8	—	93.4
	(期 末) 2022年4月13日	12,063	4.4	3.7	—	94.1
第36期	(期 首) 2022年4月13日	12,043	—	3.7	—	94.1
	4月末	11,945	△0.8	3.5	—	94.8
	(期 末) 2022年5月13日	11,644	△3.3	3.5	—	93.6
第37期	(期 首) 2022年5月13日	11,624	—	3.5	—	93.6
	5月末	11,631	0.1	3.6	—	95.8
	(期 末) 2022年6月13日	12,207	5.0	3.5	—	93.2

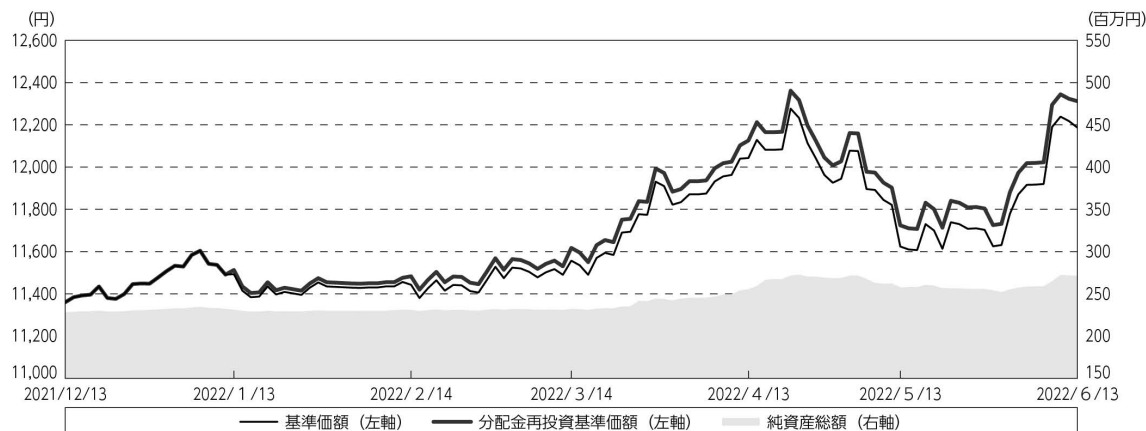
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第32期首：11,360円

第37期末：12,187円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：8.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年12月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

*** 基準価額は8.38%の上昇（課税前分配金を決算日に再投資したと仮定して計算）。**

基準価額は、当作成期首の11,360円から当作成期末12,187円（分配後）となりました。第32期から第37期まで分配金を合計で120円お支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は947円となりました。

（上昇要因）

- ・ 債券を保有していたことによる利息収入（インカムゲイン）。
- ・ 保有していた人民元建て中国債券の値上がり（キャピタルゲイン）。
- ・ 人民元が対円で上昇したこと。

（下落要因）

- ・ 保有していた米ドル建て中国債券の値下がり（キャピタルロス）。

○投資環境

中国の人民元建て債券市場では、当作成期間に国債利回りが低下（価格は上昇）しました。中国では、一部不動産会社の資金繰り悪化や新型コロナウイルス感染拡大を背景としたロックダウン（都市封鎖）による中国経済の下振れリスクが懸念されました。景気に対する懸念が高まる中で、PBOC（中央銀行）は1月に事実上の政策金利であるLPR（ローン・プライム・レート）の1年物を3.70%に引き下げ、5月には、住宅ローンの基準となる5年物LPRの0.15%の引き下げや住宅の初回購入者に対して住宅ローンの下限金利の引き下げを相次いで発表し、低迷する住宅市場への支援姿勢を示しました。PBOCの緩和的な金融政策が発表される中で、中国国債の利回りは低下しました。

中国の米ドル建て社債市場では、中国社債のクレジットスプレッド（米国債との利回り格差）は拡大し、米国債利回りも上昇（価格は下落）したため、社債利回りは上昇しました。米国では、FRB（米連邦準備制度理事会）が2018年以来の利上げに踏み切り、その後もFRB高官がバランスシートの早期縮小開始にも言及しつつ、積極的な金融引き締め必要性を訴えたことなどから、米国債利回りは上昇しました。中国社債のクレジットスプレッドについては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が嫌気された他、中国における新型コロナウイルス感染拡大を背景とした複数都市におけるロックダウンによる影響への懸念の高まりや、複数の中国不動産企業が新型コロナウイルスによる影響を理由に決算発表の延期を表明するなど先行き不透明感が強まったことなどから、クレジットスプレッドは拡大しました。

為替市場では、中国の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う成長鈍化が懸念された他、米国と中国の10年国債金利の逆転が資本流出圧力につながるとの観測などから、中国人民元は対米ドルで下落しました。ただし、円安米ドル高が進んだため、対円で中国人民元は上昇しました（円安中国人民元高）。

○当ファンドのポートフォリオ

【野村中国債券ファンド（毎月分配型）】

【野村中国債券ファンド（毎月分配型）】は、[中国人民元建債券マザーファンド] 受益証券、[ノムラ・セレクション・ファンドーチャイナ・ボンド・ファンドークラスCNY] 受益証券および[ノムラ・インベストメント・ファンズ・ルクセンブルクーチャイナ・ボンド・ファンドークラスA JPY-N] 受益証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

当作成期間においては、[中国人民元建債券マザーファンド] 受益証券、[ノムラ・セレクション・ファンドーチャイナ・ボンド・ファンドークラスCNY] 受益証券および[ノムラ・インベストメント・ファンズ・ルクセンブルクーチャイナ・ボンド・ファンドークラスA JPY-N] 受益証券を高位に組み入れました。

[中国人民元建債券マザーファンド]

資金動向、市況動向、投資環境を鑑みながら、人民元建ての公社債等への投資を通じて、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目標に運用を行ないました。ポートフォリオのデュレーションは、2～5年程度の水準に維持しました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーチャイナ・ボンド・ファンドークラスCNY]

中国関連の発行体※が発行する米ドル建ての公社債等（国債、ソブリン債（含む国際機関債）、準ソブリン債、社債等）を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目標に運用を行ないました。ポートフォリオのデュレーションは、3～7年程度の水準に維持しました。米ドル建て資産について、米ドル売り・人民元買いの為替取引を行ないました。

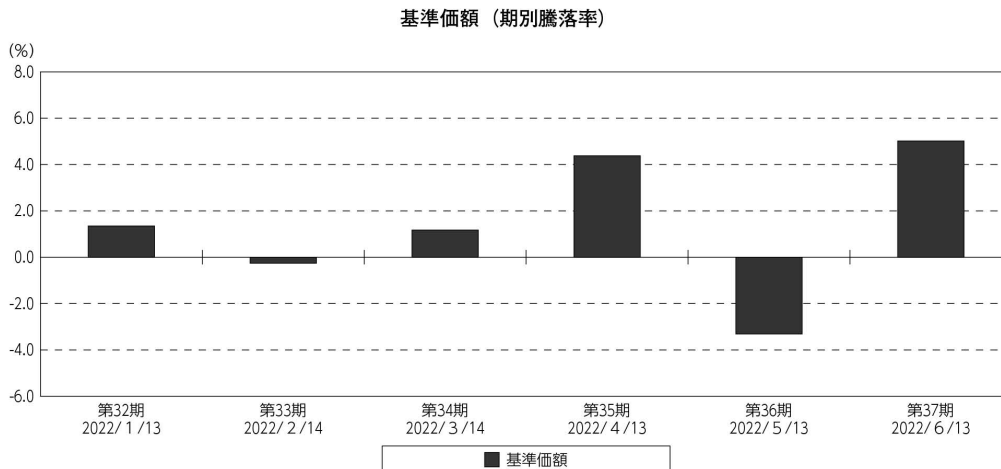
※当ファンドにおいて「中国関連の発行体」とは、中国政府、中国の企業、およびその子会社や関連会社、金融子会社等、ならびに、事業を通じて中国と関連があると投資顧問会社が判断する発行体（アジア開発銀行、国際復興開発銀行等の国際機関を含みます。）のことを指します。

[ノムラ・インベストメント・ファンズ・ルクセンブルクーチャイナ・ボンド・ファンドークラスA JPY-N]

中国関連の発行体が発行する中国人民元建ての公社債等（国債、ソブリン債（含む国際機関債）、準ソブリン債、社債等）を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目標に運用を行ないました。ポートフォリオのデュレーションは、3～7年程度の水準に維持しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次の通りとさせていただきます。なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	2021年12月14日～ 2022年1月13日	2022年1月14日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日	2022年3月15日～ 2022年4月13日	2022年4月14日～ 2022年5月13日	2022年5月14日～ 2022年6月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.174%	20 0.174%	20 0.173%	20 0.166%	20 0.172%	20 0.164%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,493	1,485	1,557	2,042	2,020	2,186

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村中国債券ファンド（毎月分配型）〕

〔中国人民元建債券マザーファンド〕、〔ノムラ・セレクション・ファンダーチャイナ・ボンド・ファンドークラスCNY〕および〔ノムラ・インベストメント・ファンズ・ルクセンブルクーチャイナ・ボンド・ファンドークラスA JPY-N〕 受益証券を高位に組み入れ、インカムゲインの確保と信託財産の着実な成長をはかります。

〔中国人民元建債券マザーファンド〕

資金動向、市況動向、投資環境を鑑みながら、人民元建ての公社債等への投資を通じて、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目標に運用を行ないます。ポートフォリオのデュレーションは、原則として8年以内に維持することを基本とします。

〔ノムラ・セレクション・ファンダーチャイナ・ボンド・ファンドークラスCNY〕

中国関連の発行体が発行する米ドル建ての公社債等（国債、ソブリン債（含む国際機関債）、準ソブリン債、社債等）を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目標に運用を行ないます。ポートフォリオのデュレーションは、原則として8年以内に維持することを基本とします。米ドル建て資産について、原則として、米ドル売り・人民元買いの為替取引を行ないます。

〔ノムラ・インベストメント・ファンズ・ルクセンブルクーチャイナ・ボンド・ファンドークラスA JPY-N〕

中国関連の発行体が発行する中国人民元建ての公社債等（国債、ソブリン債（含む国際機関債）、準ソブリン債、社債等）を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目標に運用を行ないます。

当ファンドが投資対象とする外国投資信託において、証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月14日～2022年 6 月13日)

項 目	第32期～第37期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 86	% 0.735	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(45)	(0.384)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(38)	(0.329)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	86	0.737	
作成期間の平均基準価額は、11,638円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

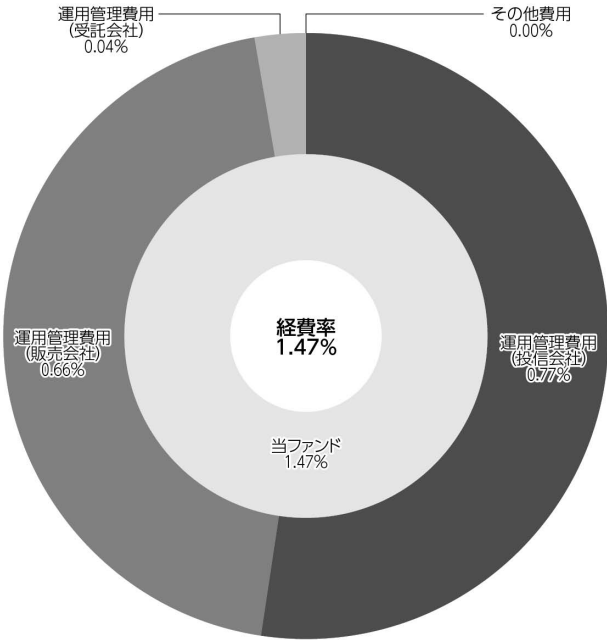
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.47%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.47
①当ファンドの費用の比率	1.47
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

投資信託証券

銘柄		第32期～第37期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・インベストメント・ファンズ・ルクセンブルク チャイナ・ボンド・ファンドークラスA JPY-N	口 1,028	千円 11,299	口 —	千円 —
	ノムラ・セレクション・ファンドーチャイナ・ボンド・ファンドークラスCNY	1,846	22,088	861	9,907
	合 計	2,874	33,388	861	9,907

*金額は受け渡し代金。
*金額の単位未満は切り捨て。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月14日～2022年 6 月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2021年12月14日～2022年 6 月13日)

第32期首残高 (元 本)	設定元本	解約元本	第37期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 191	百万円 —	百万円 —	百万円 191	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2022年6月13日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第31期末	第37期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
ノムラ・インベストメント・ファンズ・ルクセンブルク チャイナ・ボンド・ファンドークラスA JPY-N	3,671	4,700	54,985	20.3
ノムラ・セレクトジョン・ファンドーチャイナ・ボンド・ファンドークラスCNY	15,527	16,512	197,945	73.0
合 計	19,198	21,212	252,931	93.2

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

親投資信託残高

銘 柄	第31期末	第37期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
中国人民元建債券マザーファンド	7,743	7,743	10,340

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年6月13日現在)

項 目	第37期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	252,931	93.0
中国人民元建債券マザーファンド	10,340	3.8
コール・ローン等、その他	8,836	3.2
投資信託財産総額	272,107	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*中国人民元建債券マザーファンドにおいて、第37期末における外貨建純資産（21,571千円）の投資信託財産総額（22,107千円）に対する比率は97.6%です。

*外貨建資産は、第37期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オフショア人民元=19.9612円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末
	2022年1月13日現在	2022年2月14日現在	2022年3月14日現在	2022年4月13日現在	2022年5月13日現在	2022年6月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	233,143,324	231,735,868	233,567,513	261,558,353	265,384,670	272,107,433
コール・ローン等	3,850,921	3,463,167	3,027,725	11,124,556	14,324,343	8,834,895
投資信託受益証券(評価額)	219,995,327	218,870,320	220,966,285	240,330,670	241,294,022	252,931,699
中国人民元建債券マザーファンド(評価額)	9,297,076	9,402,381	9,573,503	10,103,127	9,766,305	10,340,839
(B) 負債	1,788,853	747,817	1,243,677	6,027,158	7,597,468	819,657
未払金	—	—	—	5,299,632	—	—
未払収益分配金	402,589	403,728	402,033	424,366	443,535	445,221
未払解約金	1,096,050	46,411	579,998	10,850	6,828,577	49,322
未払信託報酬	289,792	297,250	261,273	291,882	324,878	324,637
未払利息	1	1	—	2	1	3
その他未払費用	421	427	373	426	477	474
(C) 純資産総額(A－B)	231,354,471	230,988,051	232,323,836	255,531,195	257,787,202	271,287,776
元本	201,294,836	201,864,345	201,016,637	212,183,098	221,767,544	222,610,996
次期繰越損益金	30,059,635	29,123,706	31,307,199	43,348,097	36,019,658	48,676,780
(D) 受益権総口数	201,294,836口	201,864,345口	201,016,637口	212,183,098口	221,767,544口	222,610,996口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,493円	11,443円	11,557円	12,043円	11,624円	12,187円

(注) 第32期首元本額は200,870,820円、第32～37期中追加設定元本額は37,521,007円、第32～37期中一部解約元本額は15,780,831円、1口当たり純資産額は、第32期1.1493円、第33期1.1443円、第34期1.1557円、第35期1.2043円、第36期1.1624円、第37期1.2187円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額30,896円。(中国人民元建債券マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	2021年12月14日～ 2022年 1月13日	2022年 1月14日～ 2022年 2月14日	2022年 2月15日～ 2022年 3月14日	2022年 3月15日～ 2022年 4月13日	2022年 4月14日～ 2022年 5月13日	2022年 5月14日～ 2022年 6月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	692,490	700,948	694,119	695,306	764,353	754,352
受取配当金	692,563	700,976	694,133	695,322	764,434	754,404
支払利息	△ 73	△ 28	△ 14	△ 16	△ 81	△ 52
(B) 有価証券売買損益	2,670,619	△ 1,012,459	2,272,191	9,987,851	△ 9,366,707	12,201,795
売買益	2,681,470	400,219	2,277,665	10,000,252	100,444	12,214,099
売買損	△ 10,851	△ 1,412,678	△ 5,474	△ 12,401	△ 9,467,151	△ 12,304
(C) 信託報酬等	△ 290,213	△ 297,677	△ 261,646	△ 292,308	△ 325,355	△ 325,111
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	3,072,896	△ 609,188	2,704,664	10,390,849	△ 8,927,709	12,631,036
(E) 前期繰越損益金	24,888,186	27,421,288	26,232,978	28,452,367	37,413,547	27,315,974
(F) 追加信託差損益金	2,501,142	2,715,334	2,771,590	4,929,247	7,977,355	9,174,991
(配当等相当額)	(2,310,441)	(2,536,125)	(2,595,861)	(4,421,061)	(7,381,326)	(8,552,343)
(売買損益相当額)	(190,701)	(179,209)	(175,729)	(508,186)	(596,029)	(622,648)
(G) 計(D+E+F)	30,462,224	29,527,434	31,709,232	43,772,463	36,463,193	49,122,001
(H) 収益分配金	△ 402,589	△ 403,728	△ 402,033	△ 424,366	△ 443,535	△ 445,221
次期繰越損益金(G+H)	30,059,635	29,123,706	31,307,199	43,348,097	36,019,658	48,676,780
追加信託差損益金	2,501,142	2,715,334	2,771,590	4,929,247	7,977,355	9,174,991
(配当等相当額)	(2,310,533)	(2,536,231)	(2,595,890)	(4,421,794)	(7,382,255)	(8,552,718)
(売買損益相当額)	(190,609)	(179,103)	(175,700)	(507,453)	(595,100)	(622,273)
分配準備積立金	27,558,493	27,447,561	28,535,609	38,418,850	37,435,402	39,501,789
繰越損益金	—	△ 1,039,189	—	—	△ 9,393,099	—

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年12月14日～2022年6月13日）は以下の通りです。

項 目	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	2021年12月14日～ 2022年 1月13日	2022年 1月14日～ 2022年 2月14日	2022年 2月15日～ 2022年 3月14日	2022年 3月15日～ 2022年 4月13日	2022年 4月14日～ 2022年 5月13日	2022年 5月14日～ 2022年 6月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	656,219円	430,001円	654,460円	702,409円	465,390円	762,564円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	2,053,524円	0円	1,018,033円	9,688,440円	0円	2,723,079円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,501,142円	2,536,231円	2,771,590円	4,929,247円	7,382,255円	9,174,991円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	25,251,339円	27,421,288円	27,265,149円	28,452,367円	37,413,547円	36,461,367円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	30,462,224円	30,387,520円	31,709,232円	43,772,463円	45,261,192円	49,122,001円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,513円	1,505円	1,577円	2,062円	2,040円	2,206円
g. 分配金	402,589円	403,728円	402,033円	424,366円	443,535円	445,221円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ・セクション・ファンドーチャイナ・ボンド・ファンドークラスCNY

2021年4月28日決算

(計算期間：2020年4月29日～2021年4月28日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	投資する公社債は、主として、中国の国債、ソブリン債、準ソブリン債、取得時においてB格相当以上の格付を有している公社債等および取得時において投資顧問会社がそれと同等の信用度を有すると判断した公社債等とします。
投 資 対 象	中国関連の発行体が発行する米ドル建ての公社債等(国債、ソブリン債(含む国際機関債)、準ソブリン債、社債等)
投 資 顧 問 会 社	ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド
副 投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

運用計算書
2020年4月29日から2021年4月28日の期間
(米ドル)

収益	
債券利息(源泉徴収税控除後)	94,215
収益合計	94,215
費用	
保管費用	273
取引銀行報酬	230
銀行手数料	7,310
法務報酬	648
立替費用	287
専門家報酬	12,629
創業費償却	6,540
雑費用	91
費用合計	28,008
純投資損益	66,207
投資有価証券売買に係る損益	99,283
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	233,935
当期実現純損益	333,218
投資有価証券評価差損益	(75,790)
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	79,048
当期評価差損益	3,258
運用の結果による純資産の増減額	402,683

組入資産の明細
(2021年4月28日現在)
(米ドル)

通貨	額面 ⁽¹⁾	銘柄	評価額	純資産比率(%)
英領ヴァージン諸島				
変動金利債				
USD	200,000	HORSE GALLOP FRN 28/06/21 EMTN	200,020	6.41
			200,020	6.41
普通社債(固定金利債)				
USD	200,000	KING POWER CAP 5.6250% 03/11/24	227,541	7.30
USD	200,000	PROSPEROUS RAY 4.6250% 12/11/23	216,128	6.93
USD	200,000	CHINA RAILWAY 2.8750% 25/07/22	203,543	6.52
USD	200,000	RONGSHI INTL FIN 2.8750% 04/05/22	203,419	6.52
			850,631	27.27
		英領ヴァージン諸島計	1,050,651	33.68
ケイマン諸島				
普通社債(固定金利債)				
USD	225,000	CDBL FUNDING 3.5000% 24/10/27 EMTN	237,423	7.61
USD	200,000	MENGNIU DAIRY 1.8750% 17/06/25	199,406	6.39
			436,829	14.00
		ケイマン諸島計	436,829	14.00
中国				
変動金利債				
USD	200,000	CH LIFE INS OVER FRN 27/07/27	203,518	6.52
			203,518	6.52
国債				
USD	215,000	CHINA (PEOPLE'S) 3.5000% 19/10/28	238,895	7.66
			238,895	7.66
普通社債(固定金利債)				
USD	220,000	EXP-IMP BK CH 3.2500% 28/11/27 EMTN	240,821	7.72
USD	200,000	BANK OF CHINA 3.8750% 30/06/25 EMTN	218,914	7.02
USD	200,000	CHN CONST BK/ 1.2500% 04/08/25 EMTN	197,756	6.34
			657,491	21.08
		中国計	1,099,904	35.26
香港				
普通社債(固定金利債)				
USD	200,000	CITIC LTD 3.8750% 28/02/27 EMTN	216,261	6.93
			216,261	6.93
		香港計	216,261	6.93

通貨	額面 ⁽¹⁾	銘柄	評価額	純資産比率(%)
シンガポール				
普通社債(固定金利債)				
USD	230,000	SINO SERV P L 2.6250% 20/02/30	226,147	7.25
			226,147	7.25
		シンガポール計	226,147	7.25
		投資有価証券合計	3,029,792	97.12

(1) 額面価格は発行通貨建て表示

外国為替先渡し契約

(2021年4月28日現在)

通貨(買い)	通貨(売り)	満期日	未実現損益(米ドル)
CNY	10,800,000	USD	1,641,213
CNY	10,200,000	USD	16,993
USD	122,756	CNY	800,000
			(405)
			38,050

中国人民元建債券マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2022年6月13日）

作成対象期間（2021年6月15日～2022年6月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	中国関連の発行体が発行する中国人民元建ての公社債等（国債、ソブリン債（含む国際機関債）、準ソブリン債、社債等）を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目標に運用を行ないます。
主な投資対象	中国関連の発行体が発行する中国人民元建ての公社債等（国債、ソブリン債（含む国際機関債）、準ソブリン債、社債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものおよび社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日) 2019年 3 月25日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 95
1 期(2019年 6 月13日)	9,587	△ 4.1		95.9	—	91
2 期(2020年 6 月15日)	9,779	2.0		92.7	—	84
3 期(2021年 6 月14日)	11,289	15.4		91.4	—	77
4 期(2022年 6 月13日)	13,355	18.3		92.1	—	22

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰 落	率			
(期 首) 2021年 6 月14日	円 11,289		% —	% 91.4		% —
6 月末	11,254	△ 0.3		94.7		—
7 月末	11,191	△ 0.9		94.4		—
8 月末	11,278	△ 0.1		94.2		—
9 月末	11,469	1.6		94.0		—
10月末	11,800	4.5		93.8		—
11月末	11,802	4.5		93.5		—
12月末	11,994	6.2		93.3		—
2022年 1 月末	12,123	7.4		93.0		—
2 月末	12,246	8.5		92.8		—
3 月末	12,758	13.0		92.6		—
4 月末	12,990	15.1		92.4		—
5 月末	12,821	13.6		92.2		—
(期 末) 2022年 6 月13日	13,355	18.3		92.1		—

* 騰落率は期首比です。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は18.30%の上昇

基準価額は、当作成期首の11,289円から当作成期末13,355円となりました。値上がり額は2,066円となりました。

(上昇要因)

- ・ 債券を保有していたことによる利息収入（インカムゲイン）。
- ・ 人民元が対円で上昇したこと。

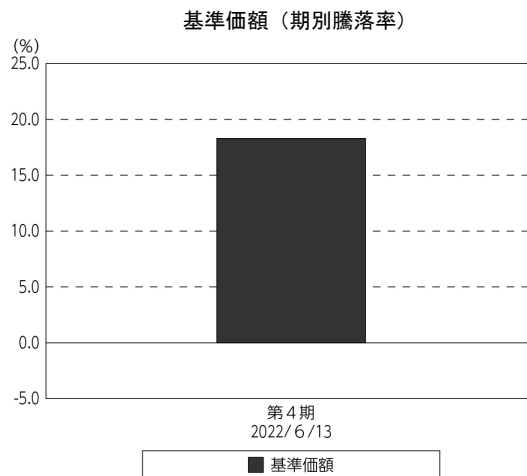
○当ファンドのポートフォリオ

資金動向、市況動向、投資環境を鑑みながら、人民元建ての公社債等への投資を通じて、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目標に運用を行ないました。ポートフォリオのデュレーションは、2～5年程度の水準を維持しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

資金動向、市況動向、投資環境を鑑みながら、人民元建ての公社債等への投資を通じて、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目標に運用を行ないます。ポートフォリオのデュレーションは、原則として8年以内に維持することを基本とします。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021 年 6 月 15 日～2022 年 6 月 13 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.059	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(4)	(0.030)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	7	0.059	
期中の平均基準価額は、11,977円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021 年 6 月 15 日～2022 年 6 月 13 日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	中国オフショア	国債証券	千オフショア人民元 —	千オフショア人民元 3,062

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021 年 6 月 15 日～2022 年 6 月 13 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年6月13日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
中国オフショア	千オフショア人民元 1,000	千オフショア人民元 1,020	千円 20,371	% 92.1	% —	% —	% 46.2	% 46.0
合 計	1,000	1,020	20,371	92.1	—	—	46.2	46.0

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
中国オフショア			%	千オフショア人民元	千オフショア人民元	千円	
	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	3.8	500	509	10,164	2023/7/9
		CHINA GOVERNMENT BOND	3.38	500	511	10,207	2026/7/4
合 計						20,371	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 20,371	% 92.1
コール・ローン等、その他	1,736	7.9
投資信託財産総額	22,107	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。
* 当期末における外貨建純資産（21,571千円）の投資信託財産総額（22,107千円）に対する比率は97.6%です。
* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オフショア人民元=19.9612円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,107,644
コール・ローン等	1,428,174
公社債(評価額)	20,371,595
未収利息	307,875
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	22,107,644
元本	16,554,451
次期繰越損益金	5,553,193
(D) 受益権総口数	16,554,451口
1万口当たり基準価額(C／D)	13.355円

(注) 期首元本額は68,232,499円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は51,678,048円、1口当たり純資産額は1.3355円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村中国債券ファンド（年2回決算型） 8,811,404円
 ・野村中国債券ファンド（毎月分配型） 7,743,047円

○損益の状況 (2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	759,182
受取利息	759,198
支払利息	△ 16
(B) 有価証券売買損益	2,530,182
売買益	2,999,392
売買損	△ 469,210
(C) 保管費用等	△ 11,738
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,277,626
(E) 前期繰越損益金	8,797,519
(F) 解約差損益金	△6,521,952
(G) 計(D＋E＋F)	5,553,193
次期繰越損益金(G)	5,553,193

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。